総務文教 常任委員会

委員長
小林　國章
副委員長
田中　純一
委員
三浦　和一
桜井くるみ
石川　広己
影山　琢也
臼杵　　健
小林　拓朗

熊谷市税条例の一部を改正する条例について

問 災害時の職権による減免について、本市において適用が想定される事例を伺いたい。

答 平成25年の竜巻被害、その他浸水や土砂崩れ等広い範囲における被害などの事例が考えられる。

問 災害時の職権による減免の適用判断はどのような手順で行われるのかを伺いたい。

答 今後、判断基準となるガイドラインを策定し、その中で定めていく。
（市民税課）

熊谷市都市計画税条例の一部を改正する条例について

問 一体型滞在快適性等向上事業とはどのような事業なのか伺いたい。

答 官民一体で居心地がよく、歩きたくなるまちなかの形成を目指し、市町村が行う公共施設の整備等と一体となって行われる土地所有者等による交流滞在空間を創出する事業である。
（資産税課）

熊谷市立学校設置条例の一部を改正する条例について

問 江南幼稚園について、令和6年度の4歳児、5歳児の人数の内訳を伺いたい。

答 令和6年度は4歳児が4人、5歳児が2人で計6人である。

問 幼児教育・保育の無償化による公立幼稚園の優位性の低下もあって入園児が減少したとのことだが、その内容と無償化が開始された時期について伺いたい。

答 平成30年度は江南幼稚園の保育料月額が5900円のところ、市内の私立幼稚園の保育料月額が1万7千円から2万2千円であったが、令和元年10月の幼児教育・保育の無償化開始以降、幼稚園の保育料が無料となったことで、結果として江南幼稚園を選択する保護者が減少したものと考える。
（教育総務課）

財産の取得について（熊谷学校給食センター用地）

問 現在の熊谷学校給食センターの敷地面積と今回取得する用地面積はどの程度異なるのか伺いたい。

答 現在の敷地面積は約8900平方メートル、今回取得する用地面積は約9200平方メートルであり、おおむね同規模の面積である。

問 同センターの今後の跡地利用について、どのように考えているのか伺いたい。

答 駐車スペースや配送車の搬入経路等として取得用地との一体利用を検討してまいりたい。
（教育総務課）

財産の取得について（高規格救急自動車）

問 現在の高規格救急自動車の配備状況について伺いたい。

答 熊谷消防署、中央消防署に各2台、妻沼消防署、玉井分署、江南分署、大里分署に各1台の計8台を各署に不足なく配備している。
（警防課）

財産の取得について（消防ポンプ自動車（CD-I型））

問 マニュアル車を配備している消防分団のオートマチック車への更新予定について伺いたい。

答 該当する20分団については令和15年度までに順次オートマチック車に更新する予定である。
（消防総務課）

令和6年度熊谷市一般会計補正予算（教育費）について

問 部活動地域連携事業について、今回の補正予算は全て指導者への謝金に充てられるのか伺いたい。

答 指導者への謝金のほか、応急処置のための消耗品、指導者に貸与する通信端末に係る情報通信費等を見込んでいる。

問 部活動の地域移行とは指導者にその地域の方を配置することなのか伺いたい。

答 指導者の中には、地域の方だけでなく市外の方も含まれている。
（学校教育課）

問 熊谷学校給食充実事業について、具体的な内容を伺いたい。

答 学校給食のためにという目的で頂いた寄付を活用し、汁物に使うおわんを購入するものである。
（熊谷学校給食センター）

環境産業 常任委員会

委員長
川田　勝巳
副委員長
池井　光吉
委員
黒澤三千夫
権田　清志
千葉　義浩
新島　一英

工事請負契約の締結について（旧妻沼清掃センター解体工事）

問 地下構造物を残置する理由と残置しても問題がないのか伺いたい。

答 地下構造物は、解体後に有害ごみのストックヤードを整備する際の基礎部分となるため、残置することとした。また、産業廃棄物の事務を所管する埼玉県北部環境管理事務所と協議をした結果、解体後の跡地に整備をするストックヤードの基礎に利用すれば、不法投棄には当たらないという見解を得ている。
（環境美化センター）

熊谷都市計画事業土地区画整理事業施行規程に関する条例の一部を改正する条例について

問 土地区画整理審議会委員の選任基準を伺いたい。

答 審議会委員10人のうち2人は学識経験者、残りの8人は、土地所有者と借地権者から選挙によって選出される。
（東部地域開発推進室）

令和6年度熊谷市一般会計補正予算（衛生費・商工費）について

問 籠原駅南口広場公衆便所改修事業について、屋根、壁、床などを全面的に改修するということだが、躯体は変わらないのか伺いたい。

答 給排水管の全面改修、床、壁、屋根等の改修をするが、躯体は基本的に変わらない。
（環境推進課）


改修予定地

問 熊谷駅観光案内所整備事業について、令和7年3月に開設するということだが、委託料6000万円の内訳を伺いたい。

答 設計費が440万円、内装の工事費として4220万円、空調や防災設備等の設備工事で1280万円、その他熊谷市観光協会の引っ越しや事務所の原状回復に係る費用として60万円を見込んでいる。
（商業観光課）

市民福祉 常任委員会

委員長
沼上　政幸
副委員長
大山美智子
委員
須永　宣延
小鮒　賢二
腰塚菜穂子
山下　一男
出井　哲司
江田　大助

熊谷市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について

問 本条例を改正することによる市内の事業所への影響を伺いたい。

答 現在のところ影響する事業所はない。
（保育課）

工事請負契約の締結について（熊谷市子育て支援・保健拠点施設整備事業建設工事）

問 契約の相手方はプロポーザル方式により選定しているが、その選定理由を伺いたい。

答 運営団体の意見が設備の設計に多く反映されており、施設内のイベント開催等についても優れている点があるなど、提案内容の点で評価され、本契約の相手方として選定された。
（こども課）

令和6年度熊谷市一般会計補正予算（民生費）について

問 低所得者等支援給付金給付事業について、対象となる世帯数等を伺いたい。

答 令和6年度住民税非課税世帯3500世帯、令和6年度住民税均等割のみ課税世帯1200世帯、こども加算800人および定額減税に伴う調整給付金を約3万4千人と見込んでいる。
（福祉総務課）

令和6年度熊谷市国民健康保険特別会計補正予算について

問 国民健康保険業務経費について、今回の補正予算で計上されている事業の財源は、全額市の一般財源となるのか伺いたい。

答 今回の補正予算では市の一般財源として計上しているが、今後、国の社会保障・税番号制度システム整備費等補助金による財政支援が予定されている。
（保険年金課）



都市建設 常任委員会

委員長
白根　佳典
副委員長
福田　勝美
委員
大久保照夫
富岡　信吾
林　幸子
田中　正
中島　千尋

熊谷市下水道条例の一部を改正する条例について

問 この条例の施行に伴い、現場の働き方は、どのようになることが想定されるのかを伺いたい。

答 改正後は、県内に限り、他の営業所との兼任が可能となることから、業務の拡大や人材不足等の課題に対応できるのではないかと考えている。

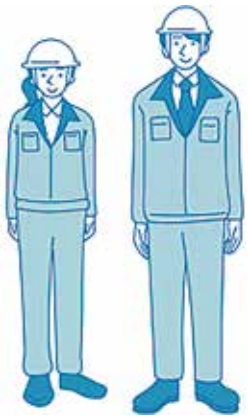
問 大腸菌群数を大腸菌数に改めるとあるが、測定方法に変更は生じるのか伺いたい。

答 これまで大腸菌と自然由来の細菌を含めた値として大腸菌群数を計測していたが、今般大腸菌のみを検出する簡便な技術が確立され、大腸菌とその他の菌が識別できるようになった。
（下水道課）

令和6年度熊谷市一般会計補正予算（土木費・分担金及び負担金）について

問 排水機場維持管理経費について、今回の工事内容と工事期間を伺いたい。

答 設置してある2つの水門ゲートの交換であり、工事期間としては、渇水期の2月に予定しているパネルの交換に約1カ月、ゲートの製作に約4カ月かかるため、令和6年9月から令和7年2月までとした。
（河川課）



問 歳入の水路施設維持管理費負担金について、163万9千円の算出根拠を伺いたい。

答 今回移管を受けた水路で今後発生することが予想される修繕に係る費用を大里用水土地改良区に負担していただくものであり、直近3年間の修繕費を平均した額が算出の根拠となっている。
（河川課）

教えて市議会！ ―市議会のしくみ―

定例会について

市議会の定例会は年4回（3月、6月、9月、12月）開催されます。

定例会は、市長または議長の招集により開催されます。

熊谷市議会の場合、1回の定例会は、おおむね20日前後で行われます（この期間を会期と言います。）。初日に会期を決定した後、市長から提出した議案の説明等がされたのち議題となり、審議の対象とします。その後、議案に対しての質疑を経て、常任委員会へ付託されます。

常任委員会では、付託された議案について、審査を行い、賛否を決定します。

定例会最終日には、常任委員長から審査の経過と結果の報告が行われ、質疑、討論を経て議案の可否などを議決していくこととなります。

また、本会議のうち最長4日間、市政全般に関して通告した議員による一般質問が行われ、各議員が最大60分の中で質問を行います（各議員の質問要旨は、毎号の市議会だよりに掲載しています。）。

議員提出議案（議提議案）について

議会の議決が必要となる市にとって重要な案件のことを「議案」といいますが、この議案を提出することができるのは、市長や議会に設置された各委員会のほか、議員（ただし、複数の発議者が必要などの要件有）に限られています。

本市議会では、このうち議員から提出された議案を「議提議案」と呼称しています。

議員が議案を提出するには、複数の賛同者（発議者といいます）が必要で、提出できる議案の種類にも定めがあり、「条例案」等のほか、今回の議員提出議案のような市だけで解決できない問題について国などに改善を求める「意見書」や議会の意思を対外的に表明することを目的とした「決議」となっています。
（関連記事4、11ページ）。

